

平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 山王

コード番号 3441 URL <http://www.sanno.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 甲山文成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼経営企画部長

(氏名) 鈴木啓治

TEL 045-542-8241

定時株主総会開催予定日 平成23年10月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年10月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	6,450	△8.3	△495	—	△508	—	△2,541	—
22年7月期	7,033	2.5	△870	—	△857	—	△520	—

(注) 包括利益 23年7月期 △3,063百万円 (—%) 22年7月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	△5,274.23	—	△35.3	△4.1	△7.7
22年7月期	△1,045.79	—	△5.8	△5.8	△12.4

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 —百万円 22年7月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	10,294	5,773	56.1	11,981.54
22年7月期	14,269	8,638	60.5	17,926.95

(参考) 自己資本 23年7月期 5,773百万円 22年7月期 8,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	△43	△21	△703	3,130
22年7月期	△265	△38	△323	4,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	50.00	—	0.00	50.00	24	—	0.3
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,920	△8.9	△55	—	△51	—	△61	—	△12.65
通期	6,170	△4.3	8	—	23	—	2	—	0.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年7月期	500,000 株	22年7月期	500,000 株
② 期末自己株式数	23年7月期	18,105 株	22年7月期	18,105 株
③ 期中平均株式数	23年7月期	481,895 株	22年7月期	497,863 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年7月期の個別業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	4,589	△3.8	△554	—	△390	—	△2,409	—
22年7月期	4,771	8.4	△954	—	△741	—	△389	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期	△4,999.12	—
22年7月期	△782.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	10,559	6,403	60.6	13,288.38
22年7月期	14,075	8,839	62.8	18,343.10

(参考) 自己資本 23年7月期 6,403百万円 22年7月期 8,839百万円

2. 平成24年7月期の個別業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,995	△10.4	△20	—	△25	—	△5.18
通期	4,180	△8.9	60	—	50	—	10.38

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご参照願います。
2. 平成23年7月31日現在の株主に対し平成23年8月1日付をもって、普通株式1株につき10株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成24年7月期の連結業績予想」及び「(参考) 個別業績の概要 2. 平成24年7月期の個別業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(生産、受注及び販売の状況)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の営業成績

当連結会計年度における世界経済は、欧州財政危機の深刻化や先進国における失業率の高止まりが影響し欧米諸国では景気回復が鈍化しましたが、中国・インドなどの新興国では需要増加が経済成長を牽引し、全体としては緩やかながら回復基調となりました。

わが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の発生による経済へのダメージなどで株式市場は低迷し、更には長期化する為替の円高進行等により、依然として景気の先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、高性能携帯電話のスマートフォンやタブレットPC等、新しい機能を持ったIT機器も需要の拡大を牽引し、景気回復期待が高まったものの、東日本大震災によりサプライチェーンが寸断された影響でカーエレクトロニクス部品の生産調整等、総じて厳しさの増す事業環境となりました。

このような状況のもと当社グループは、取引先ニーズへの対応力強化を最重要課題に掲げ、工程改善を行う等で取引先各社に対して積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました。また、日本国内における海外展開の所管部署であった海外営業部の海外拠点への移管、海外担当役員の海外拠点活動への専任等を行うことで、積極的に受注獲得に取り組みました。この結果、多くの案件引き合いは得られたものの、当該案件の技術対応に想定以上の時間を要したため、売上の本格的な回復には至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,450百万円(前年同期比8.3%減)となりました。また、営業損失は495百万円(前年同期は870百万円の営業損失)、経常損失は508百万円(前年同期は857百万円の経常損失)、固定資産の減損損失の計上等により当期純損失は2,541百万円(前年同期は520百万円の当期純損失)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国における景気減速懸念や欧州諸国の金融・財政問題、更に中国等の物価上昇による消費低迷の懸念が強まる中、わが国におきましても東日本大震災により、経済が大きなダメージを受け、更に異常な円高水準が定着する懸念もあり、先行き厳しい状況が予想されます。

当社グループが属する電子工業界におきましても、電気自動車やハイブリッド車などのカーエレクトロニクス部品の需要が回復して市場の拡大を牽引することが予想されるものの、福島第一原子力発電所事故の発生による、今後の電力不足懸念等もあり、リスク分散の動きや、在庫調整による一時的な受注減も懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

このような状況のもと第53期に希望退職者を募集し、第54期より新たな組織体制で人件費の圧縮を図るとともに、社内業務の見直し等による生産体制の効率化を推し進め、より一層の品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に取り組んでまいります。また、生産性向上および品質強化を前提として、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓に注力すべく営業体制の強化に取り組み、受注機会の拡大に努めてまいります。

当社グループの次期業績につきましては、売上高6,170百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益8百万円(前年同期は495百万円の営業損失)、経常利益23百万円(前年同期は508百万円の経常損失)、当期純利益2百万円(前年同期は2,541百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度に比べて3,975百万円（27.9%）減少して、10,294百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,086百万円、有形固定資産が2,299百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の負債の部は、前連結会計年度に比べて1,110百万円（19.7%）減少して、4,520百万円となりました。社債が277百万円、長期借入金が150百万円、役員退職慰労引当金が382百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度の純資産の部は、前連結会計年度に比べ2,865百万円（33.2%）減少して、5,773百万円となりました。この結果、自己資本比率は56.1%となり、前連結会計年度に比べて4.4%減少しました。

②当連結会計年度キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して906百万円減少し、3,130百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は43百万円（前年同期使用した資金は265百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が2,511百万円、事業構造改善費用の支払額が136百万円であったものの、減損損失が2,132百万円、たな卸資産の減少が90百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は21百万円（前年同期使用した資金は38百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が213百万円あったものの、定期預金の払戻超過が157百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は703百万円（前年同期使用した資金は323百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が321百万円、社債の償還による支出が277百万円及びリース債務の返済による支出が137百万円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
自己資本比率（%）	62.3	60.5	56.1
時価ベースの自己資本比率（%）	12.0	10.3	8.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.6	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、マイナスの場合には記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し安定した利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つであると認識し、利益配分につきましては、経営基盤、財務体質の強化や今後の持続的成長の確立を図るための研究開発投資、グローバル戦略の展開等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績及び経営環境等を総合的に勘案して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、当年度の通期実績で前期に引き続き大幅な赤字を計上したことから、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきます。

なお、次期の配当金につきましても、今後の経済状況、経営環境は厳しい状況が続くことが予想されることから、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① I T産業等の業界動向が当社の業績に与える影響について

当社グループの主要製品はI T産業等の動向に影響を受けやすい電子部品等の材料となるプレス加工品及び表面処理品であり、主にコネクタメーカーからの受注加工となっております。

近年コネクタメーカーの一部において、従来以上に、開発のスピードアップ、社内稼働率の維持向上や収益の外部流出防止等を目的に、プレス加工及び表面処理加工を国内内製部門へ取り込む動きが強まっております。

この内製化の進展が、I T産業の業績動向以上に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループは日本国内においてはその取引のほとんどが日本国内のコネクタメーカーとの円建て取引となっており、直接的な為替の影響は受けないものの、今後円高の進展により国内取引先の生産拠点の海外移管等がさらに進んだ場合には国内での円建て取引が減少する事により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域（フィリピン・中国）に海外子会社を有しております。海外子会社は主としてドル建てで決済しておりますが、海外での取引規模が拡大し、当社グループ内に占める子会社の売上、利益の割合が増加した場合、為替相場の変動が当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

③技術開発、生産設備の開発・新設について

当社グループが属する電子工業界は、世界市場の中で日進月歩絶えず進化を遂げており、製品動向や環境対応基準等を含めた情報の変化にスピーディーに対応することは、経営上重要な要素であります。

現在、営業情報等をもとに市場のニーズに応えるべく技術開発をいち早く行い、現有設備への展開や設備の新設を行っておりますが、当社グループが保有する生産設備は自社での設計・製作を基本としているため、製品動向に急激な変化（形状や材質、使用原材料等）が生じた場合、研究開発、設備の設計・製作に時間を要することから生産に支障を来す可能性があり、その結果当社グループの業務運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等について

当社グループは、表面処理の工程内で「毒物及び劇物取締法」の対象となる薬品を使用しており、また工程より排出される廃液等には「水質汚濁防止法」「大気汚染防止法」「土壌汚染防止法」等の対象となる重金属イオン等が極微量含まれており、それぞれ同法の規制を受けております。

当社グループでは、各種届出及び有資格者の下での管理を徹底するとともに、法的規制値より更に厳しい社内基準値を設けて廃液等を管理し、可能な限りのリサイクルを行い法令遵守等に努めております。しかしながら、法改正等により規制が強化され、当社グループの工程内で対象となる薬品の使用が禁止又は使用制限された場合、廃液等の廃棄物の排出基準が変わり処理設備の大幅な改造の必要が生じた場合や、自然災害等による設備の崩壊により敷地内汚染が発生した場合には、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤環境問題対応について

当社グループが属する電子工業界では、「鉛フリー」や「脱塩素溶剤」等の問題を抱えておりますが、環境問題に対し様々な対策が講じられております。当社グループにおきましては、表面処理加工法の改良をもって対処しておりますが、今後代替物や新技法等が開発された場合、設備移行に多大な費用と時間を要する可能性があります。

また、国内及び中国では「ノンシアン」による表面処理要請が強くなってきており、今後水質・大気等排出基準の強化が法的に進められた場合、その対応に多大な費用と時間を要する可能性があります。

⑥土壌汚染について

土壌汚染対策法や、各自治体における生活環境の保全等に関する条例等（以下、総称して「土壌汚染関連法令」といいます。）によれば、土地の所有者、管理者または占有者は、六価クロム、鉛、塩素、トリクロロエチレンその他特定有害物質による土地の土壌汚染の状況について調査し、都道府県知事に報告を行わなければならない場合があります。

また、特定有害物質による土壌の汚染により、人の健康にかかる被害が生じ、又は生ずるおそれがあるときは、都道府県知事によりその被害を防止するため必要な手段をとる必要がある場合があります。

上記の制度を前提にした場合、当社の保有する横浜本社工場の敷地内の一部において、当社が業務上使用していない特定有害物質に関して、これまでに基準値を上回る測定結果が断続的に確認されております。現時点において、当社において何らかの対策を行う必要はないものの、将来当社が同工場用地を売却したり、同工場施設の使用を廃止する場合等に、土壌汚染関連法令に基づく調査を実施しなければならない可能性があります。

なお、当該調査において土壌汚染関連法令に定める基準値を超える汚染土壌が確認された場合は、かかる有害物質を除去するために土壌汚染関連法令に基づく汚染土壌の入れ替えや洗浄などの処理が必要となり、その対応に費用と時間を要する可能性があります。

⑦知的財産権等について

当社グループでは、加工プロセスに係わる技術開発が多くありますが、出願公告を行うことによりノウハウの社外流出に結びつく恐れが多分にあると考えているため、特許権・実用新案権の取得を積極的には行わない方針です。このため、他社が当社の開発した技術にかかる特許を取得した場合は、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおいては、他社の知的財産権等の侵害を防止するため、必要と考えられる社員への教育や関連文献の調査、弁理士等専門家への相談を行う処置を講じておりますが、かかる処置にもかかわらず、他社の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑧政情不安が与える影響について

当社グループは貴金属表面処理事業において海外需要の高まりから、フィリピン並びに中国に生産拠点を有しております。今後、日本メーカーの海外移管の促進等により当社グループ内での海外生産高シェアも増加していくものと考えております。しかし、アジア諸国の一部では軍事クーデターが発生するなど政情不安等がもたらす影響も懸念され、また、法令や政策、規制、税制等の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑨主要原材料の価格変動について

当社グループの主要事業である表面処理加工並びにプレス加工において、主要原材料としてそれぞれ「シアン化金カリウム」と「銅平板材」が使用されております。シアン化金カリウムは金を68.3%含有しており、プレス原材料と同様、国際的な取引市場での市況に左右されます。当社グループでは顧客からの受注の中で原材料価格の上昇を販売価格に転嫁するよう努力しているものの、金並びに銅の市場価格の変動が当社グループの予想を超えた場合など単価に十分に反映できないような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材の確保について

当社グループは、平成20年度以降の経営環境の急激な変化に対応してコスト構造の抜本的な見直しを行い、新規採用の抑制、希望退職者の募集などにより、要員数の減少を図りました。その結果、平成23年度7月末現在における就業者数は、平成22年7月末時点での就業者数よりさらに118名減少し、555名となりました。

表面処理加工及びプレス加工において使用される生産設備の自動化を進めており、その運転・管理に関するマニュアルが作成され、基礎的な教育を受けることで簡易な作業はできる状況にあります。しかし、ニッケルバリア、スポットめっき等微細処理品の生産については、その加工設定などにおいて人に依存する割合が高く、その従事者は単なる作業員としてではなく、技能工として当社グループの技術と品質を支えています。希望退職等により多くの人員を削減したため、一人当たりの負荷も増していることから、今後更なる技能者の退職というような事態が生じた場合には、生産に支障を来し当社グループの業務運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪事故災害等による影響について

当社グループは国内において関東及び南東北に生産拠点を有し、また海外においてはフィリピン・中国に拠点を設け、市場動向に合致した最適地生産活動と生産拠点分散による各種事故や災害発生から被る影響を最小限に抑える対策を講じております。

当社は、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）において、火災および汚染水河川流出事故を発生させた経緯がございます。この経験を生かし社内防火教育訓練や予防対策をはじめリスク管理体制には万全を期して対処しておりますが、今後同様の事故が発生した場合や地震等自然災害による製造設備や処理プラントの被害状況によっては、対処や復旧作業に多大な時間と費用を要する場合があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫減損会計の影響について

当連結会計年度において厳しい受注環境、事業環境及び今後の見通しを勘案し、当社が保有する固定資産の回収可能性を検討した結果、本社・横浜工場（神奈川県横浜市）648百万円、東北工場（福島県郡山市・西部第二工業団地内）1,228百万円、秦野工場（神奈川県秦野市）255百万円等、合計2,132百万円の減損損失を計上しました。今後の不動産の使用状況等によっては、減損損失の計上を行う可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑬東日本大震災による影響について

東日本大震災による製造設備、処理プラント等への被害は軽微であり、生産に大きな支障をきたすことはありませんでした。しかし、今後福島第一原子力発電所の事故に伴う、電力の供給に大幅な制限等が生じた場合、生産に支障を来し当社グループの業務運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失1,432百万円、前連結会計年度において営業損失870百万円、当連結会計年度においても営業損失495百万円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし当社グループは、当該状況を解消すべく、①取引基盤の強化・拡充、②新商品・新分野への展開力強化、③海外事業の一層の強化を経営の最重要課題として掲げ、具体的な実行計画として下記の重点施策を進めてまいりました。

- ・海外事業への経営資源の重点配分
- ・成長分野での新商品開発体制の強化
- ・一貫加工体制の強化
- ・生産拠点の役割の明確化

平成24年7月期は、新たな組織体制で人件費の圧縮を図り、社内業務の見直し等による生産体制の効率化を推し進め、より一層の品質、価格、納期等の顧客満足度の向上に取り組んでまいります。また、生産性向上および品質強化を前提とした、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓に注力すべく営業体制の強化に取り組み、黒字化を実現できる見込みであります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しておりますので、連結財務諸表および財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社山王）及び子会社3社（Sanno Philippines Manufacturing Corporation（以下S P M C）、山王電子（無錫）有限公司（以下山王電子）、Sanno Land Corporation（以下S L C））により構成されており、コネクタ・スイッチ等の電子部品の精密プレス加工及び金型製作、貴金属表面処理加工を主たる業務としております。

なお、精密プレス加工と貴金属表面処理加工を一貫して行う能力を有することで、客先の求める品質・価格・納期の対応を行っております。

両工程の内容は次のとおりであります。

(1) 精密プレス加工工程

顧客である主たるコネクタメーカー（注1）より依頼を受けて、コネクタのプレス金型の設計・製作を行い、製作した金型を使ってプレス材料（銅合金を伸銅した条材）をプレス加工し、フープ成型品（連続したキャリア部分（注2）をもつプレス成型品）を生産しております。

製品の小型化の要請に応え、現在プレス加工においては、1,000分の1ミリメートルのレベルでの寸法管理を行っており、成型品の間隔（ピン間隔）は0.25ミリメートルの製品まで金型の設計・製作及びプレス加工を行っております。

(2) 表面処理加工工程

コネクタ、スイッチ、I Cソケット等のプレス成型品の高速金めっき加工、パラジウムニッケル合金めっき加工を行っております。特に、精密部分金めっき加工（ニッケルバリア（注3））や、環境対応の仕様として鉛を含まない半田（錫銅合金・純錫）めっき加工をリールtoリール（注4）により行っております。また、連続でめっき加工する技術を応用して、テープ電線についてもロールtoロール（注4）による連続金めっき加工を行っております。

なお、当社グループが精密プレス加工及び表面処理加工を行っている電子部品は、以下の用途に使用されております。

区 分	内 容
パ ソ コ ン 関 係	デスクトップパソコン、ノートパソコン、プリンター等の周辺機器
携 帯 電 話	携帯電話の搭載品、バッテリー関係の周辺機器
車 載	自動車の制御部分・計器類及びエアバッグ等、カーナビ装置等の機器類
デ ジ タ ル 家 電	デジタルカメラ、デジタルテレビ、DVD等
ゲ ー ム 機 器	パチンコ等アミューズメント機器、家庭用ゲーム機等
半 導 体 設 備	ICソケット、バーンイン用ソケット等
カ ー ド	カード用のソケット・メモリーカード等の記憶装置、ICカード等の機器
そ の 他	基地局等の通信機、モバイル及び上記に分類されない機器・装置等

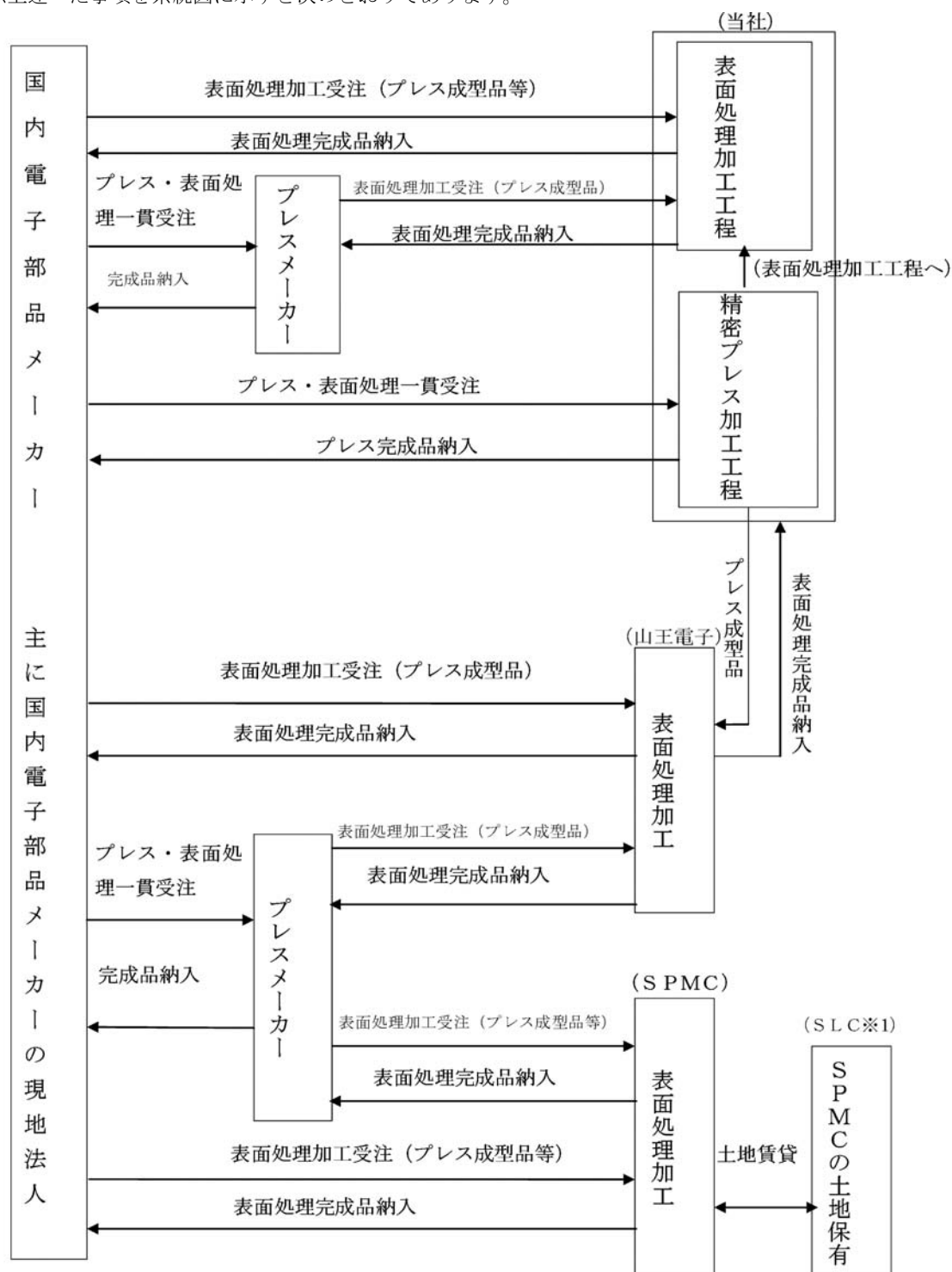
（注）1. 電子部品の設計製造、販売を行っているメーカーであります。

2. 帯状に連続したガイド部。これに一定間隔でプレス成型された端子が付いており、リールに巻き取って取り扱う。このガイド部を引き出すことにより、端子も繰り出され、連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻取りを行う事であります。

3. 電子機器の小型化により、コネクタ部品も小さくなり、半田付けで組み込む際に必要部分以上に半田が吸い上がってしまうのを防止する加工仕様であります。

4. 金属コネクタにおいて、精密プレス加工を行いリールに巻き取った長い素材を繰り出して連続で表面処理加工を行った後、再びリールに巻き取り工程が終了する一連の加工方法をリールtoリールと呼んでおります。

以上述べた事項を系統図に示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総ての点で、常に他より先んじて、他に追従を許さぬ企業になる」、「会社の発展と働く者の発展が一致するよう努力する」を経営理念として掲げております。この経営理念を実現するため、「革新を是とし、単なる模倣を否とする」を基本的な行動指針として役員始め従業員一同がたえずチャレンジャーとして業務に取り組むことで、得意先から期待される「品質」、「価格」、「納期」を提供することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率並びに売上高経常利益率の向上を目指し、事業を展開してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した東日本大震災や福島第一原子力発電所事故の発生による経済へのダメージ解消にも一定の期間を要する懸念がある日本国内に加え、米国をはじめとする世界経済の先行きも依然として不透明であり、その一環としての異常な円高水準定着が与える経済的な影響は、楽観視できるものではなく、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、

- ・グループの受注体制強化
- ・新成長戦略の構築および収益力の強化

を重点課題として掲げ、以下の施策を強力に推し進めてまいります。

① 新組織体制における受注体制の強化

日本国内では、第53期に希望退職者を募集し、大幅な組織の見直しを行いました。新たな組織においても従前と変わらず、また従前以上の品質の製品を提供し続けるべく、適材適所の人材登用、社内業務の見直し等により、生産性向上および品質強化に取り組んでまいります。加えて、生産性向上および品質強化を前提として、既存顧客との取引深耕、新規顧客の開拓に注力すべく営業体制の強化にも取り組んでまいります。

② グループ全体としての受注体制の強化

日本国内に限らず、フィリピン、中国に生産拠点を保有することは、先行き不透明な世界経済においては、当社にとって一層の強みになると考えております。今後も世界経済における新興国の重要性は引き続き高まっていくものと考えられますので、従来日本国内における海外展開の所管部署であった海外営業部の海外拠点への移管、担当役員の海外拠点活動への専任等を行うことにより、海外での事業展開を一層強化してまいります。さらに、各拠点周辺の市場、競合環境および各拠点の生産・営業体制の特色を踏まえ、グループ全体として最適な受注が可能となるよう連携体制を強化してまいります。

③ 新たな付加価値の追求

コネクタの金めっき市場は当社の主要な事業分野であり、引き続き当該分野での事業拡大に取り組むべく、受注体制を強化してまいります。さらに、めっきの上流、下流市場に対しても、めっきを取り巻くサプライチェーンとしての訴求力を強化すべく、日本国内において保有するプレス事業の活用をはじめ、他社との様々なアライアンスの可能性も模索する等、新たな付加価値を追求してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,497,837	3,411,371
受取手形及び売掛金	1,946,351	1,929,959
製品	73,768	92,073
原材料及び貯蔵品	1,538,723	1,383,031
その他	96,333	121,415
貸倒引当金	△15,000	△13,849
流動資産合計	8,138,014	6,924,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,396,569	3,787,033
減価償却累計額	△3,809,162	△3,369,106
建物及び構築物（純額）	1,587,407	417,927
機械装置及び運搬具	5,466,812	4,582,107
減価償却累計額	△4,511,931	△3,837,775
機械装置及び運搬具（純額）	954,880	744,331
土地	1,826,215	1,492,317
リース資産	534,369	182,645
減価償却累計額	△82,849	△151,486
リース資産（純額）	451,519	31,159
建設仮勘定	73,120	3,587
その他	1,123,482	1,469,912
減価償却累計額	△934,363	△1,376,710
その他（純額）	189,118	93,201
有形固定資産合計	5,082,262	2,782,524
無形固定資産	243,379	74,395
投資その他の資産		
投資有価証券	320,698	300,470
繰延税金資産	165	150
その他	495,798	223,587
貸倒引当金	△10,688	△10,857
投資その他の資産合計	805,974	513,351
固定資産合計	6,131,616	3,370,271
資産合計	14,269,631	10,294,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,360	244,440
短期借入金	1,678,736	1,702,561
1年内返済予定の長期借入金	321,460	150,000
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
リース債務	—	136,614
未払法人税等	14,669	11,608
その他	562,520	466,055
流動負債合計	3,163,746	2,988,279
固定負債		
社債	595,000	318,000
長期借入金	387,500	237,500
リース債務	324,379	227,765
繰延税金負債	11,114	6,758
退職給付引当金	636,715	592,904
役員退職慰労引当金	493,862	110,908
その他	18,404	38,312
固定負債合計	2,466,976	1,532,149
負債合計	5,630,722	4,520,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	7,061,502	4,519,878
自己株式	△56,489	△56,489
株主資本合計	8,837,832	6,296,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,891	31,099
為替換算調整勘定	△256,814	△553,461
その他の包括利益累計額合計	△198,923	△522,362
純資産合計	8,638,909	5,773,846
負債純資産合計	14,269,631	10,294,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高	7,033,511	6,450,156
売上原価	6,275,908	5,631,095
売上総利益	757,602	819,061
販売費及び一般管理費	1,628,491	1,314,110
営業損失 (△)	△870,889	△495,048
営業外収益		
受取利息	31,552	16,893
助成金収入	10,147	—
作業くず売却益	9,588	9,149
材料売却益	—	7,522
受取賃貸料	—	14,221
その他	24,577	16,598
営業外収益合計	75,865	64,386
営業外費用		
支払利息	53,991	42,097
為替差損	—	9,267
その他	8,626	26,550
営業外費用合計	62,618	77,915
経常損失 (△)	△857,642	△508,577
特別利益		
固定資産売却益	5,144	5,302
貸倒引当金戻入額	—	2,681
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	313,446	—
受取保険金	49,411	—
保険解約返戻金	—	136,872
役員退職慰労引当金戻入額	—	201,501
特別利益合計	368,003	346,358
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	3,719	1,940
減損損失	—	2,132,602
災害による損失	—	3,244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,989
和解金	—	6,609
投資有価証券評価損	—	2,678
事業構造改善費用	—	187,800
その他	—	2,000
特別損失合計	3,719	2,348,884
税金等調整前当期純損失 (△)	△493,358	△2,511,103
法人税、住民税及び事業税	26,357	26,581
法人税等調整額	942	3,939
法人税等合計	27,299	30,520
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,541,624
当期純損失 (△)	△520,658	△2,541,624

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△2,541,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	31,099
為替換算調整勘定	—	△553,461
その他の包括利益合計	—	△522,362
包括利益	—	△3,063,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,063,986

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	962, 200	962, 200
当期末残高	962, 200	962, 200
資本剰余金		
前期末残高	870, 620	870, 620
当期末残高	870, 620	870, 620
利益剰余金		
前期末残高	7, 607, 160	7, 061, 502
当期変動額		
剰余金の配当	△24, 999	—
当期純損失 (△)	△520, 658	△2, 541, 624
当期変動額合計	△545, 657	△2, 541, 624
当期末残高	7, 061, 502	4, 519, 878
自己株式		
前期末残高	△17	△56, 489
当期変動額		
自己株式の取得	△56, 472	—
当期変動額合計	△56, 472	—
当期末残高	△56, 489	△56, 489
株主資本合計		
前期末残高	9, 439, 962	8, 837, 832
当期変動額		
剰余金の配当	△24, 999	—
当期純損失 (△)	△520, 658	△2, 541, 624
自己株式の取得	△56, 472	—
当期変動額合計	△602, 129	△2, 541, 624
当期末残高	8, 837, 832	6, 296, 208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	33, 123	57, 891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24, 767	△26, 791
当期変動額合計	24, 767	△26, 791
当期末残高	57, 891	31, 099
為替換算調整勘定		
前期末残高	△18, 799	△256, 814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238, 015	△296, 647
当期変動額合計	△238, 015	△296, 647
当期末残高	△256, 814	△553, 461
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14, 324	△198, 923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213, 248	△323, 438
当期変動額合計	△213, 248	△323, 438
当期末残高	△198, 923	△522, 362
純資産合計		
前期末残高	9, 454, 287	8, 638, 909
当期変動額		
剰余金の配当	△24, 999	—
当期純損失（△）	△520, 658	△2, 541, 624
自己株式の取得	△56, 472	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213, 248	△323, 438
当期変動額合計	△815, 378	△2, 865, 062
当期末残高	8, 638, 909	5, 773, 846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△493,358	△2,511,103
減価償却費	802,992	453,822
減損損失	—	2,132,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53,391	△981
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,748	△43,256
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,706	△382,953
受取利息及び受取配当金	△40,862	△20,599
支払利息	53,991	42,097
為替差損益 (△は益)	△6,062	10,827
和解金	—	6,609
事業構造改善費用	—	187,800
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,678
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,425	△3,343
売上債権の増減額 (△は増加)	△283,534	△15,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△563,462	90,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,915	△49,076
その他	184,017	244,065
小計	△230,725	144,533
利息及び配当金の受取額	41,456	22,803
利息の支払額	△54,723	△42,669
和解金の支払額	—	△6,609
事業構造改善費用の支払額	—	△136,243
法人税等の支払額	△21,631	△25,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,624	△43,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△944,232	△431,620
定期預金の払戻による収入	1,042,997	588,910
有形固定資産の取得による支出	△365,618	△213,913
有形固定資産の売却による収入	4,600	48,436
無形固定資産の取得による支出	△7,629	△3,400
投資有価証券の取得による支出	△16,628	△17,537
投資有価証券の売却による収入	246,813	—
その他	1,310	7,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,387	△21,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,099	32,542
長期借入金の返済による支出	△445,360	△321,460
社債の償還による支出	△277,000	△277,000
セール・アンド・リースバック取引による収入	543,046	—
リース債務の返済による支出	△61,754	△137,344
自己株式の取得による支出	△56,472	—
配当金の支払額	△25,029	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△323,669	△703,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,448	△138,840
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△695,129	△906,906
現金及び現金同等物の期首残高	4,732,312	4,037,183
現金及び現金同等物の期末残高	4,037,183	3,130,276

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 Sanno Philippines Manufacturing Corporation 山王電子（無錫）有限公司 (2) 非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称 Sanno Land Corporation (持分法適用の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちSanno Philippines Manufacturing Corporationの決算日は、5月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、6月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 連結子会社のうち山王電子（無錫）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日7月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式） 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 製品及び半製品 主として個別法 b 原材料 先入先出法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当社の棚卸資産（めっき材のうちめっき槽）の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業損失及び経常損失が33,200千円減少、税金等調整前当期純損失が346,647千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	① 有価証券 子会社株式（持分法非適用の非連結子会社株式） 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ たな卸資産 同左 a 製品及び半製品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社の平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3 年～50 年 機械装置及び運搬具 2 年～22 年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づいております。 ③ リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 （所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として 5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却処理しております。 ③ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的に、金利スワップ取引を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	—
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これに伴う、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 —	— (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失が700千円増加、税金等調整前当期純損失が12,689千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,475千円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)」は、当連結会計年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「リース資産(純額)」の金額は、62,606千円であります。 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において負債及び純資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「リース債務」の金額は、47,920千円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険戻戻金」(当連結会計年度1,390千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は17千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度において負債及び純資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「リース債務」金額は、136,344千円であります。 (連結損益計算書) 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」は(当連結会計年度3,681千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、当連結会計年度においては、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取賃貸料」は4,010千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) —————

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 719,581$ 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 $57,891$ 千円

為替換算調整勘定 $\Delta 256,814$ 千円

計 $\Delta 198,923$ 千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

	日本 (千円)	アジア諸国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,771,792	2,261,719	7,033,511	—	7,033,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,771,792	2,261,719	7,033,511	—	7,033,511
営業費用	5,726,408	2,265,632	7,992,061	(87,661)	7,904,400
営業損失(△)	$\Delta 954,616$	$\Delta 3,933$	$\Delta 958,550$	($\Delta 87,661$)	$\Delta 870,889$
II 資産	14,075,296	4,107,983	18,183,280	($\Delta 3,913,649$)	14,269,631

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア諸国・・・フィリピン、中国

3. 消去又は全社に含まれる売上高、営業費用及び資産は、セグメント間の内部取引によるものであります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価基準の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当会計基準を適用し、当社の棚卸資産(めっき材のうちめっき槽)の評価方法を後入先出法から先入先出法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は、33,200千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日）

	アジア諸国	計
I 海外売上高（千円）	2,413,793	2,413,793
II 連結売上高（千円）	—	7,033,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.3	34.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外に属する国又は地域

アジア諸国・・・フィリピン、中国等

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貴金属表面処理事業の単一事業であり、国内においては当社が、海外においては中国等を山王電子（無錫）有限公司、東南アジアの各地域をSPMC（Sanno Philippines Manufacturing Corporation）がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「フィリピン」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	フィリピン	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,514,758	1,007,890	927,507	6,450,156	—	6,450,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,776	1,012	15	75,804	△ 75,804	—
計	4,589,534	1,008,903	927,523	6,525,961	△ 75,804	6,450,156
セグメント利益又は損失(△)	△ 554,343	△ 147,304	100,256	△ 601,390	106,342	△ 495,048
セグメント資産	10,559,264	1,974,954	1,649,176	14,183,394	△ 3,889,120	10,294,274
その他の項目						
減価償却費	264,966	144,701	52,400	462,068	△ 8,246	453,822
減損損失	2,132,602	—	—	2,132,602	—	2,132,602
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	133,712	114,522	6,133	254,367	—	254,367

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であり、セグメント資産の調整額はセグメント間の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり純資産額 17,926.95円	1株当たり純資産額 11,981.54円
1株当たり当期純損失金額 1,045.79円	1株当たり当期純損失金額 5,274.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
当期純損失（△）（千円）	△520,658	△2,541,624
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△520,658	△2,541,624
普通株式の期中平均株式数（千株）	497	481

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(株式の分割及び単元株式数の変更)

当社は、平成23年6月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年8月1日を効力発生日として株式の分割及び単元株式数の変更をいたしました。

1. 株式の分割及び単元株式数の変更の目的

平成19年11月27日に単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表いたしました「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の分割を実施するとともに、単元株式数を100株に変更いたします。

この株式の分割及び単元株式数の変更の目的は、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年7月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数1株につき10株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

- | | |
|-------------------|-------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | 500,000株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 4,500,000株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 5,000,000株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 17,600,000株 |

(3) 効力発生日 平成23年8月1日

3. 単元株式数の変更

(1) 変更する単元株式数

上記「2. 株式分割の概要」に記載した株式分割の効力発生日をもって、単元株式数を現行の10株から100株に変更いたします。

(2) 効力発生日 平成23年8月1日

なお、当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成22年7月31日)	当連結会計年度末 (平成23年7月31日)
1株当たり純資産額 1,792.70円	1株当たり純資産額 1,198.15円

1株当たり当期純損失金額等

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり当期純損失金額 104.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 527.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	4, 597, 597	—
中国 (千円)	1, 048, 740	—
フィリピン (千円)	936, 947	—
合計 (千円)	6, 583, 285	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	4, 625, 102	—	291, 602	—
中国 (千円)	1, 068, 651	—	78, 433	—
フィリピン (千円)	937, 895	—	14, 585	—
合計 (千円)	6, 631, 649	—	384, 621	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	前年同期比 (%)
日本 (千円)	4, 514, 758	—
中国 (千円)	1, 007, 890	—
フィリピン (千円)	927, 507	—
合計 (千円)	6, 450, 156	—

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
第一精工㈱	907, 989	12. 9	620, 194	9. 6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 7 月31 日)	当事業年度 (平成23年 7 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904,818	2,051,502
受取手形	172,065	183,742
売掛金	1,343,698	1,375,417
製品	68,744	48,822
原材料及び貯蔵品	924,058	818,966
前払費用	49,060	38,904
その他	61,912	92,653
貸倒引当金	△15,000	△14,000
流動資産合計	5,509,358	4,596,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,501,140	2,198,144
減価償却累計額	△2,493,053	△2,153,588
建物（純額）	1,008,087	44,556
構築物	1,079,928	826,515
減価償却累計額	△920,089	△813,444
構築物（純額）	159,838	13,071
機械及び装置	3,029,941	2,696,439
減価償却累計額	△2,784,343	△2,614,275
機械及び装置（純額）	245,597	82,163
車両運搬具	47,863	36,223
減価償却累計額	△39,193	△35,884
車両運搬具（純額）	8,669	338
工具、器具及び備品	867,566	777,899
減価償却累計額	△736,520	△766,116
工具、器具及び備品（純額）	131,046	11,782
土地	1,826,215	1,492,317
リース資産	534,369	182,645
減価償却累計額	△82,849	△151,486
リース資産（純額）	451,519	31,159
建設仮勘定	—	3,587
有形固定資産合計	3,830,974	1,678,977
無形固定資産		
ソフトウェア	162,723	11,227
その他	7,599	36
無形固定資産合計	170,323	11,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 7 月31日)	当事業年度 (平成23年 7 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	216,707	196,479
関係会社株式	1,959,829	1,959,829
出資金	850	850
関係会社出資金	1,914,782	1,914,782
従業員に対する長期貸付金	13,193	5,401
破産更生債権等	10,588	10,757
長期前払費用	50,485	222
保険積立金	400,183	190,276
その他	8,707	5,270
貸倒引当金	△10,688	△10,857
投資その他の資産合計	4,564,640	4,273,013
固定資産合計	8,565,938	5,963,254
資産合計	14,075,296	10,559,264
負債の部		
流動負債		
支払手形	127,211	127,307
買掛金	29,773	38,065
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	321,460	150,000
1年内償還予定の社債	277,000	277,000
リース債務	136,344	136,614
未払金	142,336	238,883
未払費用	143,638	62,153
未払法人税等	12,618	8,324
預り金	47,630	59,877
前受収益	—	2,940
その他	26,232	23,225
流動負債合計	2,764,246	2,624,392
固定負債		
社債	595,000	318,000
長期借入金	387,500	237,500
リース債務	324,379	227,765
繰延税金負債	20,161	11,866
退職給付引当金	632,297	587,789
役員退職慰労引当金	493,862	110,908
資産除去債務	—	25,877
その他	18,404	11,561
固定負債合計	2,471,604	1,531,268
負債合計	5,235,851	4,155,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 7 月31日)	当事業年度 (平成23年 7 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	962, 200	962, 200
資本剰余金		
資本準備金	870, 620	870, 620
資本剰余金合計	870, 620	870, 620
利益剰余金		
利益準備金	28, 178	28, 178
その他利益剰余金		
別途積立金	9, 450, 000	9, 450, 000
繰越利益剰余金	△2, 472, 953	△4, 882, 005
利益剰余金合計	7, 005, 224	4, 596, 172
自己株式	△56, 489	△56, 489
株主資本合計	8, 781, 554	6, 372, 502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57, 891	31, 099
評価・換算差額等合計	57, 891	31, 099
純資産合計	8, 839, 445	6, 403, 602
負債純資産合計	14, 075, 296	10, 559, 264

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
売上高	4,771,792	4,589,534
売上原価		
製品期首たな卸高	24,006	54,986
当期製品製造原価	4,369,843	4,049,902
合計	4,393,849	4,104,888
製品期末たな卸高	54,986	31,416
製品売上原価	4,338,863	4,073,472
売上総利益	432,928	516,062
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150,340	115,638
給料	282,720	268,172
賞与	33,602	16,326
法定福利費	51,393	53,452
退職給付費用	33,883	19,658
役員退職慰労引当金繰入額	33,706	21,975
貸倒引当金繰入額	3,469	—
減価償却費	82,869	39,900
運搬費	104,540	112,778
研究開発費	278,760	138,914
業務委託費	86,761	—
その他	245,499	283,588
販売費及び一般管理費合計	1,387,545	1,070,405
営業損失 (△)	△954,616	△554,343
営業外収益		
受取利息	3,090	705
受取配当金	137,162	88,895
技術指導料	79,951	101,802
作業くず売却益	7,883	9,149
その他	42,755	32,001
営業外収益合計	270,842	232,555
営業外費用		
支払利息	37,639	29,366
社債利息	11,882	8,357
為替差損	—	8,458
その他	8,058	22,465
営業外費用合計	57,580	68,647
経常損失 (△)	△741,354	△390,435

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,580	5,302
貸倒引当金戻入額	—	2,530
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	313,446	—
受取保険金	49,411	—
保険解約返戻金	—	136,872
役員退職慰労引当金戻入額	—	201,501
特別利益合計	369,438	346,207
特別損失		
固定資産売却損	—	18
固定資産除却損	1,414	1,212
減損損失	—	2,132,602
災害による損失	—	3,244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,103
和解金	—	6,609
投資有価証券評価損	—	2,678
事業構造改善費用	—	187,800
その他	—	2,000
特別損失合計	1,414	2,347,270
税引前当期純損失 (△)	△373,329	△2,391,498
法人税、住民税及び事業税	16,370	17,553
法人税等合計	16,370	17,553
当期純損失 (△)	△389,700	△2,409,051

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	962, 200	962, 200
当期末残高	962, 200	962, 200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	870, 620	870, 620
当期末残高	870, 620	870, 620
資本剰余金合計		
前期末残高	870, 620	870, 620
当期末残高	870, 620	870, 620
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28, 178	28, 178
当期末残高	28, 178	28, 178
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9, 450, 000	9, 450, 000
当期末残高	9, 450, 000	9, 450, 000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2, 058, 254	△2, 472, 953
当期変動額		
剰余金の配当	△24, 999	—
当期純損失 (△)	△389, 700	△2, 409, 051
当期変動額合計	△414, 699	△2, 409, 051
当期末残高	△2, 472, 953	△4, 882, 005
利益剰余金合計		
前期末残高	7, 419, 924	7, 005, 224
当期変動額		
剰余金の配当	△24, 999	—
当期純損失 (△)	△389, 700	△2, 409, 051
当期変動額合計	△414, 699	△2, 409, 051
当期末残高	7, 005, 224	4, 596, 172
自己株式		
前期末残高	△17	△56, 489
当期変動額		
自己株式の取得	△56, 472	—
当期変動額合計	△56, 472	—
当期末残高	△56, 489	△56, 489

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,252,726	8,781,554
当期変動額		
剰余金の配当	△24,999	—
当期純損失 (△)	△389,700	△2,409,051
自己株式の取得	△56,472	—
当期変動額合計	△471,171	△2,409,051
当期末残高	8,781,554	6,372,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,123	57,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,767	△26,791
当期変動額合計	24,767	△26,791
当期末残高	57,891	31,099
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,123	57,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,767	△26,791
当期変動額合計	24,767	△26,791
当期末残高	57,891	31,099
純資産合計		
前期末残高	9,285,850	8,839,445
当期変動額		
剰余金の配当	△24,999	—
当期純損失 (△)	△389,700	△2,409,051
自己株式の取得	△56,472	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,767	△26,791
当期変動額合計	△446,404	△2,435,843
当期末残高	8,839,445	6,403,602

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。